

株主のみなさまへ

第100期 中間報告書

自 2023年4月1日 至 2023年9月30日



株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、第100期上期（自2023年4月1日至2023年9月30日）のご報告をさせていただきます。

2023年11月

取締役社長 田中 利一

企業理念

三菱化工機グループは、『モノづくりに根ざした確かな技術と徹底した品質管理に基づく高品質な製品・設備を提供し社会の発展に貢献する』ことを企業理念とし、新しい時代のニーズに応えるとともに、新しい事業分野への積極的なチャレンジを行い、お客様のあらゆる要望に対応する製品・技術・サービスを提供してまいります。

企業ビジョン

モノづくりとエンジニアリングで明日を創造する企業グループを目指す

事業の概況

当上期の経済情勢

当上期におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善する中で、個人消費、民間設備投資は持ち直しの動きが続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当上期の業績

このような事業環境の下、当社グループは、受注の確保及びコスト改善への取り組みを通じて、営業利益の確保と業績向上に努めるとともに、「三菱化工機グループ2050経営ビジョン」及び「中期経営計画」で目標としている戦略的事業領域での新規事業創出に向けて協業や出資、関連案件への取り組みを推進するとともに、TCFD提言に沿った取り組みの実施等も行い、企業価値向上に努めてまいりました。

当上期の連結業績は次の通りであります。

受注高は、エンジニアリング及び単体機械の両事業で増加し、321億38百万円（前年同期比46.1%増）となりました。

売上高は、221億45百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

損益面では、研究開発費、人件費、見積設計費等の販売費及び一般管理費の増加があったが、工事採算の改善、アフターサービス工事・部品売上の増加による売上原価率の改善、売上高の増加による売上総利益の増加等により、営業利益は21億77百万円（前年同期は19億2百万円の利益）となりました。経常利益は23億96百万円（前年同期は21億63百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は16億2百万円（前年同期は15億36百万円の利益）となりました。

以上の通り、当社は当中間期においても利益を計上することが

でき、直近の堅調な業績の推移と今後の事業環境及び財務体質等を勘案し、28年ぶりの中間配当の実施を決定し、1株につき30円とさせていただくことといたしました。期末配当につきましては、通期業績予想を勘案し、当初の予想から同20円増配の同70円を予定しており、中間配当と合わせた年間配当額は、当初の予想から同20円増配の同100円を予定しております。

今後の見通しと課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気の回復基調が続くことが期待されますが、一方で、世界的な金融引き締め等が続く中での海外景気の下振れによる国内景気下押しリスク、資源価格や原材料価格の高止まり、円安を背景とした物価上昇等もあり、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、引き続き事業環境に細心の注意を払い、営業利益の確保に向けて、重要案件の必注による受注の確保、コスト改善、工程、品質及び納期の管理のさらなる強化・徹底により、業績向上に努めてまいります。また、中期経営計画の2年目にあたり、経営ビジョンに基づく新たな事業領域、戦略的事業領域におけるさらなる具体的な取り組みを引き続き推進してまいります。中期経営計画では研究開発・人材獲得・アライアンス提携等への戦略投資を行い、新規事業における受注を獲得することを目指しております。このためにも、新規・既存を問わず事業の選択と集中を確実に進め、新規事業に関しては投資実施基準、既存事業に関しては評価基準を明確化し、また、定量的な判断を行うため財務指標による評価も導入し、具体的

成果が出せるよう努めてまいります。併せて、中期経営計画における経営基盤の確立に向けた「モノづくり戦略の確立」の一環として、川崎製作所の建替事業のより具体的な検討を引き続き進めてまいります。

カーボンニュートラルの潮流に伴い、当社は長く収益を依存してきた化石燃料由来の事業構造からの企業変革が求められる一方で、当社が培ってきた水素やバイオガスに関連する技術を活かした成長の機会でもあることから、社内のさらなる変革を進めてまいります。引き続き人材プールの構築と当社グループ横断での人材開発・活用を推進するとともに、従業員一人一人が成長意欲を持って積極果敢に挑戦し、リソースやノウハウを部門を超えて融通し合い、全社目線での収益性や効率性の向上を目指していくような企業風土の醸成を図ってまいります。

当社グループは、経営ビジョンと中期経営計画に基づいた事業活動を通じて、低炭素・循環型社会に貢献するモノづくりとエンジニアリングを行う企業集団として、ESGの観点から事業活動を行っていくことにより、SDGsの目標達成に貢献するとともに、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

通期連結業績につきましては、受注高900億円、売上高485億円、営業利益32億円、経常利益33億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を予想しております。

株主のみならずにおかれましては、今後とも、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

今後の重要施策

エンジニアリング事業部門

- 引き続き、当社グループの施工実績や強みのある技術の活用と工事採算確保を重要視した案件の選別・取り組みを行うと

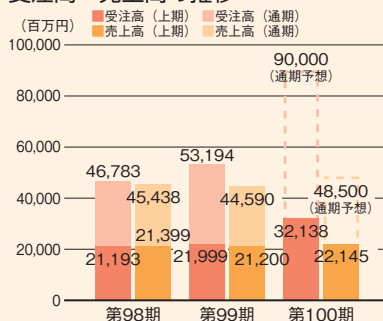
もに、リスクや工事損益を見極めつつ新規顧客・案件の開拓・獲得にも注力し、重要案件の必注に努めてまいります。手持工事及び進行中の工事につきましては、工程管理、納期管理及び品質管理を引き続き強化・徹底し、工事採算の改善・確保に努めてまいります。

- 経営ビジョンで掲げた4つの戦略的事業領域から、循環型社会推進事業、クリーンエネルギー事業に関連する分野において、新たなビジネスの確立を目指してまいります。カーボンリサイクル等循環型社会の推進、水素製造等クリーンエネルギーの推進といった既存事業の深化による付加価値の創出とともに、培ってきた強みを組み合わせることで、新規分野における事業機会の獲得に努めてまいります。
- 前期に引き続き、新規分野の取り組みとしての廃プラスチック関連の実証事業や下水処理場におけるバイオガス有効利用の取り組みを進め、収益化を目指してまいります。

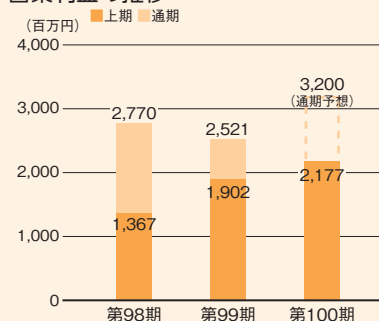
単体機械事業部門

- 三菱油清浄機につきましては、これまでの主たる用途である船用分野での一層の拡販に加えて、工場における廃油処理等クリーンエネルギー分野における用途開発、案件開拓にも努めてまいります。
- 各種単体機械につきましては引き続ききめ細かな営業活動を通じて顧客ニーズを掘り起こし、受注の確保を図ります。
- 当社は、モジュール型の医薬品製造設備「iFactory[®]」の開発に参画し、「連続ろ過機」及び「連続乾燥機」を担当し、当上期には株式会社iFactoryの第三者割当増資を引き受け追加出資いたしました。「iFactory[®]」の開発事業と普及に引き続き取り組み、機能化学品の生産性の向上とCO₂排出量の大幅な削減を目指します。

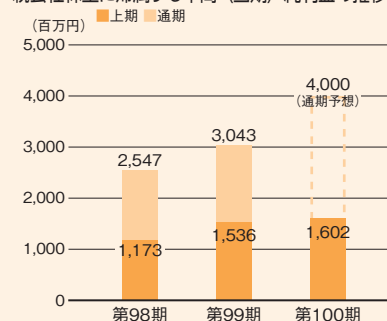
受注高・売上高の推移



営業利益の推移



親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益の推移



(注) 通期予想は、2023年10月31日の第2四半期決算発表時点での予想数値であります。

中期経営計画（2022年度～2024年度）

当社グループは「三菱化工機グループ2050経営ビジョン」の達成に向けた第一歩として、『進化と変革へ』を行動の目標に、企業活動を通じて、より快適な社会の実現に寄与できるよう本中期経営計画の達成に全力で取り組んでまいります。

中期経営計画の方針及び骨子（概要）

方針

経営ビジョン実現に向け、戦略的投資を増大し
新規事業創出の足固めを行い、進化と変革への第一歩とする

骨子①

新たな事業ポートフォリオの確立

新規事業の創出

4つの戦略的事業領域から、循環型社会推進事業、クリーンエネルギー事業に関連する分野において、新たなビジネスの確立を目指す

戦略的事業領域①：持続可能な循環型社会推進事業

戦略的事業領域②：水素を核としたクリーンエネルギー事業

戦略的事業領域③：デジタルを活用した省力・省エネ事業

戦略的事業領域④：水・食・自然災害等の課題解決に向けた次世代技術開発事業

既存事業の再構築及び収益性の改善

- 成長性・収益性の観点から事業を再評価
- 必要に応じて挺入れ・撤退を実施し、選択と集中を推進

骨子②

経営基盤の確立

モノづくり戦略の確立

- 省エネ、脱炭素化、ゼロエミッション工場を推進する
- DXを活用したモノづくりの高度化・効率化、生産体制の強化を推進する
- モノづくりにより培ったノウハウで戦略的事業領域に対応する製品開発を推進する

グループ経営の推進

- 当社グループが持つビジネスチェーンを効率的に顧客ニーズに展開することで、機会損失なく連結業績の向上を目指す
- 当社グループ全体の人的リソース活用をダイナミックに進め、収益力の向上を目指す

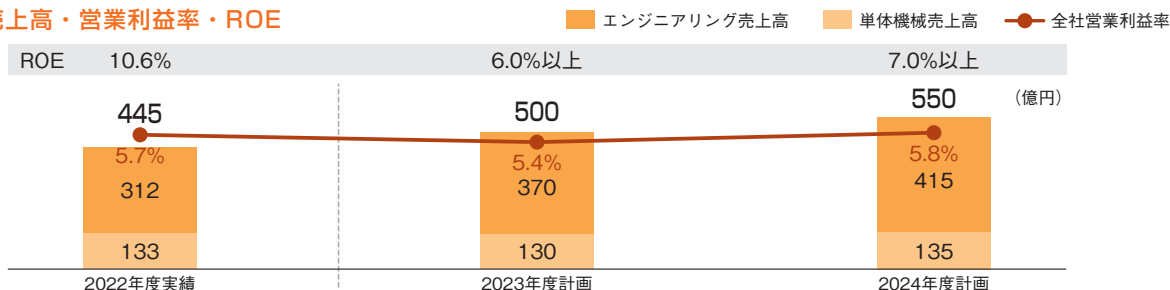
企業価値の向上

- 非財務情報の開示強化
- 人材多様性の推進
- 資本政策の強化

数値計画

本中期経営計画最終期で、売上高550億円、営業利益率5.0%以上、ROE7.0%以上を目指します。

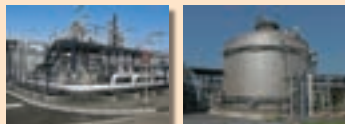
【連結】売上高・営業利益率・ROE



エンジニアリング事業部門

主要な製品・装置

都市ガス・石油関連プラント、
各種化学工業用プラント、水素製造装置、
下水処理装置、産業排水処理装置、
各種水処理装置等

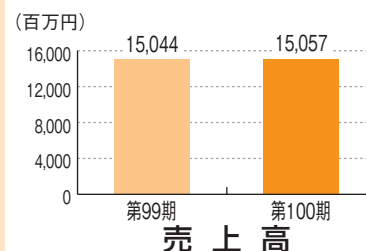
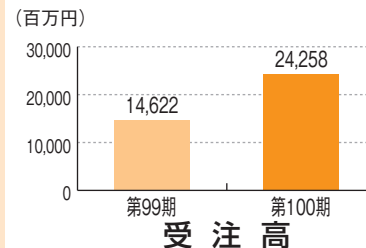


当上期の概況

エンジニアリング事業では、顧客ニーズの掘り起こしを図り、民間向け各種プラント・装置及び官公庁向け下水処理装置の受注確保に努めるとともに、海外プラント案件の開拓にも取り組んでまいりました。また、水素を核としたクリーンエネルギー事業とリサイクルを中心とする循環型社会推進事業を一体となって推し進めるための組織変更を行い、クリーンエネルギー及びバイオガス関連の技術の拡充・強化のための協業、各種研究及び実証試験に取り組んでまいりました。

受注高は、期待していた一部案件の延期や逸注がありましたが、民間向け案件では国内の各種プラント・装置の成約を得ることができ、また、官公庁向け案件では下水処理装置が前年同期を上回ったことに加え、一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設も獲得することができ、242億58百万円（前年同期は146億22百万円）と前年同期を65.9%上回りました。

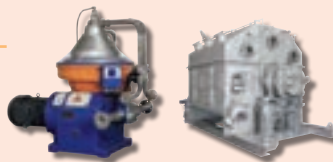
売上高は、150億57百万円（前年同期は150億44百万円）と前年同期を0.1%上回りました。



単体機械事業部門

主要な製品・装置

油清浄機、船舶環境規制対応機器、
各種分離機・汙過機、海水取水用除塵設備、
攪拌機等

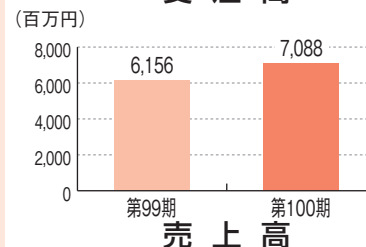
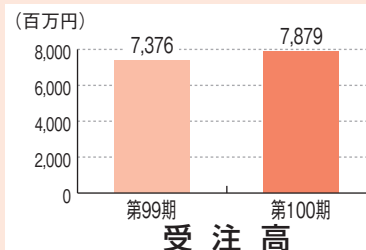


当上期の概況

単体機械事業では、主力製品である三菱油清浄機の拡販と各種単体機械の提案型の営業活動を展開し、受注確保に努めてまいりました。三菱油清浄機のアフターサービス部品拠点であります四日市事業所は、最新の倉庫設備を備えた事業所として全面リニューアルし、本年5月に新規稼働いたしました。また、船舶環境規制対応機器等の受注確保、新型の連続回転ろ過機の市場投入等を推進いたしました。

受注高は、各種単体機械は前年同期を下回りましたが、三菱油清浄機及びそのアフターサービス部品並びに船舶環境規制対応機器が前年同期を上回る成約を得ることができ、78億79百万円（前年同期は73億76百万円）と前年同期を6.8%上回りました。

売上高は、70億88百万円（前年同期は61億56百万円）と前年同期を15.1%上回りました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 2023年 9月30日現在	前 期 2023年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	35,856	39,029
現金及び預金	9,030	13,115
受取手形、売掛金及び契約資産	19,035	18,901
電子記録債権	2,343	1,554
製品	693	709
仕掛品	2,282	1,959
材料及び貯蔵品	1,020	1,045
その他	1,456	1,749
貸倒引当金	△6	△6
固定資産	16,536	13,870
有形固定資産	6,487	4,964
無形固定資産	336	345
投資その他の資産	9,712	8,559
投資有価証券	8,027	6,535
その他	1,709	2,049
貸倒引当金	△24	△24
資産合計	52,393	52,899

科 目	当中間期 2023年 9月30日現在	前 期 2023年 3月31日現在
負債の部		
流動負債	12,550	15,627
支払手形及び買掛金	4,506	5,912
電子記録債務	3,219	3,492
1年内返済予定長期借入金	—	500
未払法人税等	702	1,071
契約負債	1,017	1,074
賞与引当金	770	881
役員賞与引当金	7	18
工事補償引当金	1,001	1,405
受注工事損失引当金	82	148
その他	1,241	1,123
固定負債	7,496	6,946
長期借入金	3,300	2,800
役員報酬BIP信託引当金	71	62
退職給付に係る負債	3,796	3,760
その他	328	323
負債合計	20,047	22,574
純資産の部		
株主資本	28,172	27,185
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,203	4,203
利益剰余金	20,552	19,565
自己株式	△540	△540
その他の包括利益累計額	4,173	3,139
その他有価証券評価差額金	3,915	2,902
繰延ヘッジ損益	△26	24
為替換算調整勘定	△208	△251
退職給付に係る調整累計額	494	464
純資産合計	32,346	30,325
負債及び純資産合計	52,393	52,899

- ① 総資産は、前期末に比べ5億6百万円の減少となりました。これは、現金及び預金の減少等の影響によるものであります。
- ② 負債は、前期末に比べ25億27百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金、電子記録債務の減少等の影響によるものであります。
- ③ 純資産は、前期末に比べ20億21百万円の増加となりました。これは、主として親会社株主に帰属する中間純利益の計上等による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加等の影響によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 2023年 4月 1日から 2023年 9月30日まで	前中間期 2022年 4月 1日から 2022年 9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,659	378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,963	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619	△530
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	96
現金及び現金同等物の増減額	△4,084	△400
現金及び現金同等物の期首残高	13,114	11,226
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,029	10,826

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 2023年 4月 1日から 2023年 9月30日まで	前中間期 2022年 4月 1日から 2022年 9月30日まで
売上高	22,145	21,200
売上原価	16,393	16,273
売上総利益	5,751	4,926
販売費及び一般管理費	3,574	3,023
営業利益	2,177	1,902
営業外収益	316	351
営業外費用	97	91
経常利益	2,396	2,163
特別損失	17	65
固定資産撤去費用	17	65
税金等調整前中間純利益	2,378	2,098
法人税等合計	776	562
法人税、住民税及び事業税	636	257
法人税等調整額	139	304
中間純利益	1,602	1,536
親会社株主に帰属する中間純利益	1,602	1,536

キャッシュ・フローの状況
当中間期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動、固定資産の取得、配当金の支払等に資金を使用いたしました結果、40億84百万円の減少となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動による資金の減少は、仕入債務の減少、法人税等の支払い等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動による資金の減少は、主に固定資産の取得等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動による資金の減少は、主に配当金の支払等によるものであります。

会社概要

商号 三菱化工機株式会社
Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd.
本社 〒210-8560 川崎市川崎区大川町2番1号
電話：044-333-5354
創立年月日 1935年（昭和10年）5月1日
設立年月日 1949年（昭和24年）9月1日
資本金 39億5,697万5千円

役員

取締役	執行役員
※取締役社長 田 中 利 一	執行役員 正 木 恵 之
※常務取締役 齋 藤 雅 彦	執行役員 酒 見 伸 一
取 締 役 林 宏 一	執行役員 中 島 里 樹
取 締 役 矢 島 史 朗	執行役員 井 上 隆 治
取 締 役 楠 正 顕	執行役員 三 澤 正 治
取 締 役 神 吉 博	執行役員 永 根 光 治
取 締 役 監査等委員(常勤) 林 安 秀	
取 締 役 監査等委員(常勤) 山 口 和 也	
取 締 役 監査等委員 吉 川 知 宏	
取 締 役 監査等委員 亀 井 純 子	

(注) 1. ※は、代表取締役を示しております。
2. 取締役のうち、楠 正顕、神吉 博、林 安秀、吉川知宏、亀井純子の各氏は、社外取締役であります。

従業員の状況

連結964名、単体550名

株式の状況

●発行可能株式総数…………… 16,000,000株
●発行済株式の総数…………… 7,913,950株
●株主数…………… 10,588名

●大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	787	10.24
明治安田生命保険相互会社	416	5.42
三菱化工機取引先持株会	324	4.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	209	2.73
三菱重工業株式会社	208	2.71
三菱化工機従業員持株会	156	2.04
株式会社横浜銀行	125	1.63
JP JPMSE LUX RE CITIGROUP GLOBAL MARKETS L E Q C O	115	1.51
BNP PARIBAS NEW YORK BRANCH - PRIME BROKERAGE SEGREGATION ACCOUNT	108	1.41
東京海上日動火災保険株式会社	102	1.34

(注) 1. 当社は、自己株式を228,977株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、上記自己株式を控除して計算しております。なお、上記自己株式には「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式（68,634株）は含めておりません。

企業集団の主要な事業所

会社名	所在地
三菱化工機株式会社	本社・川崎製作所（川崎市川崎区大川町2番1号） 本社事務所（川崎市幸区堀川町580番地） 支社（大阪市中央区） 支店（福岡市東区、沖縄県那覇市） 事業所（三重県四日市市） 工場（茨城県神栖市） 海外支店（台湾） 海外営業所（マレーシア） 海外駐在員事務所（インドネシア）
三菱化工機アドバンス株式会社※1	本社・大川事務所（川崎市川崎区大川町2番1号） 本社事務所（川崎市幸区堀川町580番地） 支店（大阪市中央区、福岡市東区） 工場（北九州市八幡西区） 事業所（横浜市磯子区 他13ヶ所）
化工機商事株式会社※1	本社（川崎市川崎区大川町2番1号） 工場（茨城県神栖市）
MKK Asia Co., Ltd.※1	本社（タイ）
MKK EUROPE B.V.※1	本社（オランダ）
菱化機械技術(上海)有限公司※2	本社（中国）

(注) ※1 連結子会社を示しております。
※2 非連結子会社を示しております。

(注) 本書の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
また、比率は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

株式事務のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定日	定時株主総会、期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	6月下旬
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.kakoki.co.jp (但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話：0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関するお手続きのご案内

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

株式等の税務関係のお手続きに関しましては、マイナンバーのお届出が必要です。お届出をされていない株主様におかれましては、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いします。

■株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められた通り、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

●配当金に関する支払調書

●単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

■上記に関するお問合せ先

- ・証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問合せください。
- ・証券会社とのお取引がない株主様
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-232-711（通話料無料）



（本 社）〒210-8560 川崎市川崎区大川町2番1号

（本社事務所）〒212-0013 川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア東館

電話：044-333-5354

ホームページアドレス：<https://www.kakoki.co.jp>